

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年3月の生産指数は100.0で、前月比2.1ポイント上昇した。業種別にみると、化学工業、輸送機械工業、食料品工業等11業種が上昇し、その他工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等5業種が低下した。出荷指数は98.9で、前月比0.2ポイント低下した。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等7業種が低下し、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等9業種が上昇したことによる。また、在庫指数は130.5で前月比5.4ポイント上昇した。

30年3月の有効求人倍率は1.71倍（全国平均1.59倍）で前月と0.03ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.1となり前月比0.3ポイント低下し、前年同月比は1.1ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が電気代等の値上がりにより0.4ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻等の値下がりにより0.5ポイント低下した結果、総合で前月比0.3ポイント低下した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年3月の生産指数は108.6と前月比0.9ポイント上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、鉄鋼業、金属製品工業、輸送機械工業等9業種において上昇したことによる。また、在庫指数は133.4と前月比1.9ポイント上昇となり、4ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、鉄鋼業、電気機械工業等6業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、プラスチック製品工業等7業種である。

30年3月の有効求人倍率は1.99倍となり、前月と同水準。新規求人数は前年同月比2ヵ月ぶりで増加し、有効求人数は25ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

30年3月の富山市消費者物価指数は、総合で101.2となり前月比0.6ポイント低下。前月からの動きを見ると、「食料」、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.9ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年3月の生産指数は136.0と前月比7.9ポイント上昇した。これは化学工業等が低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は3ヵ月ぶりの上昇となった。出荷指数は前月比5.2ポイント上昇し136.4となり、3ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は98.6で前月比2.0ポイント上昇した。

30年3月の有効求人倍率は1.97倍で前月比0.05ポイント低下した。新規求人数は前年同月比4.0ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業等が前年同月比で増加し、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で低下した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.9となり前月比0.1ポイント低下。これは「食料」が低下したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「食料」、「交通・通信」等が上昇し、総合で1.9ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
29 年 度	I	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	105.2	112.7	144.7	104.1	-	147.6	131.1	128.5	121.2
	II	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	144.9	128.0	127.1	117.3
		8月	103.0	106.1	162.3	103.5	-	168.8	126.7	128.7	116.4
		9月	101.4	105.2	140.3	101.3	-	148.4	123.9	126.2	102.9
	III	10月	101.8	107.2	136.8	102.0	-	144.4	125.0	126.1	97.6
		11月	101.7	105.3	134.6	102.0	-	135.6	122.8	124.3	99.1
		12月	103.0	111.5	138.3	100.6	-	136.8	128.6	125.3	102.7
	IV	1月	97.5	106.7	132.7	98.7	-	135.3	127.6	130.9	92.4
		2月	97.9	107.7	128.1	99.1	-	129.7	125.1	131.5	96.6
		3月	P 100.0	P 108.6	P 136.0	P 98.9	-	P 136.4	P 130.5	P 133.4	P 98.6
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
29 年 度	I	4月	r 1.46	r 1.78	r 1.85	100.4	100.7	100.6
		5月	r 1.49	1.78	r 1.88	100.5	100.6	101.0
		6月	r 1.51	r 1.80	r 1.88	100.5	100.1	100.8
	II	7月	r 1.51	r 1.81	r 1.87	100.2	100.1	100.5
		8月	1.51	r 1.84	1.86	100.6	100.3	100.8
		9月	r 1.53	r 1.84	r 1.85	101.0	100.3	100.9
	III	10月	1.54	1.83	r 1.85	100.5	100.7	100.9
		11月	r 1.57	r 1.82	r 1.86	100.8	101.1	101.5
		12月	r 1.58	r 1.83	r 1.84	r 101.0	101.3	101.8
	IV	1月	1.66	1.98	1.97	101.4	101.6	102.0
		2月	1.68	1.99	2.02	101.4	101.8	102.0
		3月	P 1.71	P 1.99	P 1.97	P 101.1	P 101.2	P 101.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。